

昭和 52 年 5 月

貸
出
用

人 口 問 題 研 究 所

昭和 51 年度 事業報告書

MB93A/6
10

厚 生 省 人 口 問 題 研 究 所

目 次

I	研究所概要	1
1.	研究所の沿革	1
2.	厚生省設置法（抜粋）	1
3.	厚生省組織規程（抜粋）	2
4.	人口問題研究所組織細則	3
5.	研究所の組織一覧	6
6.	研究所の定員	7
7.	研究所の予算	9
II	事業概要	11
1.	調査研究項目の決定	11
2.	調査研究実績の概要	13
III	標本的調査の施行	24
IV	研究報告会の開催	26
V	主要印刷物の刊行	29

I 研究所概要

1. 研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正

2. 厚生省設置法(抜粋)

昭和24年5月法律第151号
(改正昭和34年法律第139号)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業，災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第 2 章 本 省

第 2 節 附 属 機 関

（附属機関）

第 1 5 条 第 2 9 条に規定するものの外，本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第 1 6 条 人口問題研究所は，人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は，東京都に置く。
- 3 人口問題の内部組織は，厚生省令で定める。

3. 厚生省組織規程（抜粋）

（昭和 2 7 年 1 0 月厚生省令第 4 1 号
改正 昭和 5 0 年省令第 1 5 号）

第 1 章 本 省

第 2 節 附 属 機 関

第 1 款 人口問題研究所

（所長）

第 2 条 人口問題研究所に，所長を置く。

- 2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する。

（内部組織）

第 4 条 人口問題研究所に，庶務課及び次の 4 部を置く。

人口政策部
人口移動部

人口資質部

人口情報部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第5条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調査に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第6条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第7条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

(人口情報部の分科及び事務)

第8条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

4. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

- 2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第5条 各部を通じて、主任研究官2人以内を置く。

- 2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第6条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第7条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。

(8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計系の主管に属しないもの。

(会計係)

第8条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品管理に関する事。
- (5) 債権管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- (7) 所内の取締まり及び保清に関する事。

(文献センターの長)

第9条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第10条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第11条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関する事。
- (2) 資料の配布に関する事。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

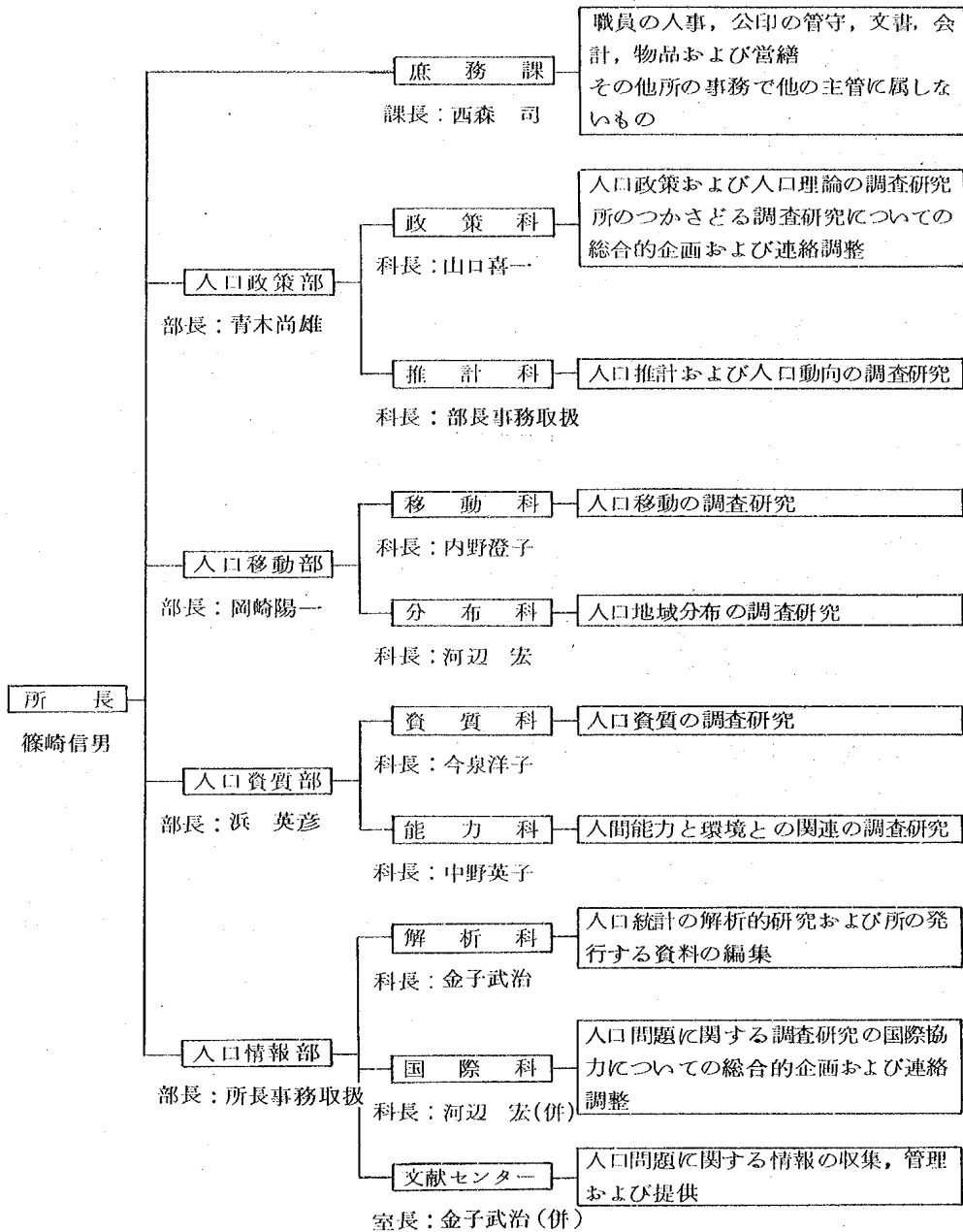
附 則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則(第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

5. 研究所の組織一覧



昭和52年3月末現在

6. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則(抜粋)

(昭和48年4月厚生省訓第7号)

- 1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	43人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タス イ ト ピ	給 仕	小 使	巡 視	電交 換 手	自運 動 車 手	計
昭和14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指 定 職	行 政 職 (一)						行 政 職 (二)					研 究 職				合 計	
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	勞 務 (甲)	勞 務 (乙)	計	所 長	部 研 究 等 員	室 研 究 等 員	研 究 補 助 員		計
昭和32	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43

7 研究所の予算

(1) 昭和51年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		180,188,000	
	13087-211-02 職員基本給	96,445,000	
	02-01 職員俸給	86,266,000	一般職の職員 43人
	02-02 扶養手当	1,345,000	
	02-03 調整手当	8,834,000	
	13087-211-03 職員諸手当	53,746,000	
	03-01 管理職手当	6,858,000	14人
	03-03 通勤手当	3,486,000	
	03-07 期末手当	33,375,000	43
	03-08 勤勉手当	9,127,000	42
	03-11 住居手当	900,000	
	13087-211-04 超過勤務手当	4,670,000	時間外手当
	13087-219-06 諸謝金	3,077,000	調査研究謝金 3,055千円 評議員謝金 22
	13087-212-08 職員旅費	1,476,000	調査研究旅費 1,219千円 学会出席旅費 257
	13087-213-09 庁 費	4,534,000	普通庁費 1,105千円 職員厚生経費 145 被 服 費 6 自動車維持費 73 自動車損害賠償責任保険料 0
	13087-213-09 試験研究費	16,240,000	一般事務経費 3,170 評議員会経費 35 研 究 職 29人
	13199-233-09 自動車重量税	0	

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内				訳					
		人当経費	割合	一般事務 経 費	割合	試 験 研 究 費	割合	評議員会 運 営 費	割合	アジア人 口会議経 費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2	—	—
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2	—	—
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1	—	—
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1	—	—
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1	—	—
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1	—	—
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1	—	—
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	73,000	0.1	—	—
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	73,000	0.2	—	—
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	—	—	—	—
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	—	—	—	—
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	—	—	—	—
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	—	—	—	—

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議会運営費は48年度より一般事務経費中に含まれることになった。

Ⅱ 事業概要

1. 調査研究項目の決定

年度頭初，人口政策部，人口移動部，人口資質部，人口情報部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り，再度にわたる打ち合せ会議を開催した結果，次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

昭和51年度調査研究項目

さきごろ発表された昭和50年国勢調査の速報概数によれば，日本の人口は1億1,193万，前回昭和45年国勢調査人口（沖縄を含む）と比較して727万，6.9%の増加であり，日本人口の増加は，なおかなりの勢いであるといわざるをえない。他方，数年前から始まった日本経済の減速化への移行は経済社会の諸方面に多大の影響を与え，人口の面においても，とくに出生動向および人口移動の推移に見るべき変化を生み出しつつある。

このような情勢の下，わが国の人口問題は量と質の両面においてますます重要性を加えつつあり，とくに1億を超える大型の人口が形成する高密度社会および次第に高齢化の様相を明らかにしつつある人口構造は，国民の生活の質の向上，福祉の増大という政策目標の達成に格段の努力が必要であることを物語っている。

当研究所では，これらの諸問題について，学際的視点から理論的，実証的研究を進めるとともに，現下人口問題の性格に鑑み，とくに政策論的研究を行なうとともに，人口情報の国内的・国際的収集・交換を活発に進める計画である。

昭和51年度各部科の調査研究項目は次のとおりであるが，本年度の实地調査として「地域人口移動に関する調査」を実施する。

人 口 政 策 部

政 策 科

1. 現代人口問題の総括的研究
2. 人口理論ならびに人口政策の研究
3. 人口と法律・制度との関係に関する研究
4. エコシステムと人口との関係に関する研究
5. 調査研究の企画調整

推 計 科

1. 人口分析の方法に関する研究

2. 全国人口の推計に関する研究
3. 地域人口の推計に関する研究
4. 労働力人口等属性別人口の推計に関する研究
5. 世帯の推計に関する研究

人 口 移 動 部

移 動 科

1. 人口移動の理論に関する研究
2. 農村人口の移動と農民層の分解・再編成過程に関する研究
3. 人口移動と社会的経済的背景との関係に関する研究
4. 人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究
5. 人口移動・分布の国際的比較に関する研究

分 布 科

1. 人口分布の理論に関する研究
2. 人口集積と居住環境との関係に関する研究
3. 人口分布変動と地域の経済・社会構造との関係に関する研究
4. 地域開発と人口移動・分布に関する研究
5. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

人 口 資 質 部

資 質 科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究
2. 人口資質の集団遺伝学的研究
3. 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究
4. 人口資質と環境との関連に関する研究

能 力 科

1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究
2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究
3. 出生力に関する研究
4. ライフ・サイクルに関する研究
5. 婦人労働の人口学的研究

人 口 情 報 部

解 析 科

1. 人口統計の解析的研究
2. 世帯統計の解析的研究
3. 人口再生産指標の算定と分析
4. 各種生命表に関する研究
5. 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究
6. 所の発行する資料の編集

国 際 科

1. 各国における人口動向に関する調査研究
2. 各国における人口調査の方法・実施状況に関する調査研究
3. 人口情報の国際交流に関する連絡調整
4. 人口問題に関する国際的研究についての協力ならびに連絡調整

文 献 セ ン タ ー

1. 人口情報の処理に関する研究
2. 人口研究の動向に関する文献的研究
3. 図書・資料の収集および管理
4. 所の発行する資料の管理および配布
5. 資料の照会に対する連絡調整

2. 調査研究実績の概要

前項の調査研究項目に従って、各部各科があげた本年度の調査研究実績を列記すると次のとおりである。

人 口 政 策 部 政 策 科

1. 篠崎信男「人類学的視野からの人口政策論議」『人口問題研究』第138号（昭5 1.4）
2. 青木尚雄・池ノ上正子「昭和47年第6次出産力調査報告（その16）第3児出生の分析」『人口問題研究』第140号（昭5 1.10）
3. 山口喜一・笠原里江子「世界の主要地域の年齢別将来人口」『人口問題研究』第140号（昭5 1.10）
4. 青木尚雄「〔書評〕財団法人人口問題研究会『人口情報』ほか」『人口問題研究』第140号（昭5 1.10）
5. 篠崎信男「日本の人口問題対策への展望—将来推計人口をめぐって—」『人口

- 問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
6. 青木尚雄「昭和47年第6次出産力調査報告(その17)希望児数における夫妻間の差異」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
 7. 山本道子「産業構造が人口の年齢構成に及ぼす影響」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
 8. 室三郎「篠崎信男著「人類動態学入門」とA. ソービー「ゼロ成長?」について」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
 9. 山口喜一「Logit Systemによる年齢構造の型の比較 — 方法論の概要と日本人口への応用」第2回研究報告会(昭5 1.5.12)
 10. 山口喜一「UN, Demographic Yearbook, 1974年版の特色について」第4回研究報告会(昭5 1.6.2)
 11. 篠崎信男「Ecosystem をめぐる諸問題について」第7回研究報告会(昭51.6.23)
 12. 篠崎信男「ヨーロッパの現状 — 性問題・家族計画・人口問題 — (デンマーク, スウェーデン, 西ドイツ, イギリス, フランス)」第7回研究報告会(昭51.6.23)
 13. 山本道子「最近における老年人口の地域分布」第10回研究報告会(昭5 1.9.8)
 14. 室三郎「A. Sauvyの“ゼロ成長?”について」第24回研究報告会(昭5 2.2.2)
 15. 所内プロジェクトチーム「第7次出産力調査について」第25回研究報告会(昭5 2.2.9)
 16. 篠崎信男「国連人口委員会と人口問題」第26回研究報告会(昭5 2.2.16)
 17. 山口喜一「特殊従属人口指数について」第44回日本統計学会大会(昭5 1.7.19)
 18. 山口喜一・山本道子「従属人口としての老年人口 — 指数による観察」第18回日本老年社会学会大会(昭5 1.10.10)
 19. 内野澄子・岡崎陽一・河辺宏・中野英子・濱英彦・山口喜一『人口老齢化とその問題』(財)人口問題研究会・人口情報昭和51年度第4号(昭5 1.12)
 20. 山口喜一・山本道子・笠原里江子『日本の人口変動の概観(1)総説と基礎資料』(財)人口問題研究会・人口情報昭和51年度第5号(昭5 2.1)
 21. 山口喜一・石川晃・笠原里江子『日本の人口変動の概観(2)年齢構造の変動と国際比較』(財)人口問題研究会・人口情報昭和51年度第5号(昭5 2.2)

22. 山口喜一・金子武治・石川晃・笠原里江子『日本の人口変動の概観(3)世帯規模の変動と地域分布』(財)人口問題研究会・人口情報昭和51年度第5号(昭52.2)

人口政策部推計科

1. 人口問題研究所「全国男女年齢別将来推計人口 昭和51年11月推計」『人口問題研究』第141号(昭52.1)
2. 岡崎陽一「労働力人口の将来推計 昭和51年11月暫定推計」『人口問題研究』第141号(昭52.1)
3. 伊藤達也・山本千鶴子「全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計)昭和45年~75年」『人口問題研究』第141号(昭52.1)
4. 伊藤達也・山本千鶴子「結婚数の将来推計(試算) 附・日本人女子の初婚表:1970」『人口問題研究』第141号(昭52.1)
5. 伊藤達也「[書評]アー・ヤー・ボヤルスキー編,市原亮平監訳『人口学読本—批判的人口学の教程[上]』」『人口問題研究』第141号(昭52.1)
6. 伊藤達也「人口分析論ノート:1結婚出生力の諸概念」『人口問題研究所年報』第21号(昭52.1)
7. 山本千鶴子「生存率上昇による普通世帯の増加」『人口問題研究所年報』第21号(昭52.1)
8. 青木尚雄・濱英彦・岡崎陽一・山口喜一・河辺宏・金子武治『日本の将来推計人口—全国男女年齢別,昭和50~125年—昭和51年11月推計』研究資料第213号(昭51.11.20)
9. 伊藤達也・山本千鶴子「昭和45年国勢調査における年齢別人口の調査もれについて」第3回研究報告会(昭51.5.26)
10. 伊藤達也・山本千鶴子「『同居児』法による出生力の計測—昭和50年厚生行政基礎調査の分析—」第12回研究報告会(昭51.9.29)
11. 所内プロジェクトチーム「全国男女年齢別将来人口の新推計について」第17回研究報告会(昭51.11.8)
12. 伊藤達也「人口分析論ノート:1結婚出生力の諸概念」第21回研究報告会(昭51.12.8)
13. 山本千鶴子「生存率上昇による普通世帯の増加—1911年~1940年の男子出生集団のコーホートの分析—」第21回研究報告会(昭51.12.8)
14. 伊藤達也・山本千鶴子「全国世帯数の将来推計(昭和52年暫定推計)」第23

回研究報告会(昭5 2.1.26)

15. 伊藤達也・山本千鶴子「1970年日本人女子の初婚表と結婚数の将来推計」第30回研究報告会(昭5 2.3.16)
16. 伊藤達也・山本千鶴子「国勢調査における年齢別人口の完全性について」第28回日本人口学会大会(昭5 1.6.4)〔要旨は『日本人口学会会報』№10(昭51.12)に掲載〕
17. 岡崎陽一「開発計画における人口推計の意義」アジア経済研究所『発展途上国の人口統計の利用』統計参考資料76-2, №104(昭5 1.6)
18. 青木尚雄・岡崎陽一・金子武治・河辺宏・濱英彦・山口喜一『日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別, 昭和50~125年 — 昭和51年11月推計』(財)人口問題研究会・人口情報昭和51年度第3号(昭5 1.11)

人口移動部 移動科

1. 林茂・久保幸子「西ドイツにおける人口移動と人口分布」『人口問題研究』第138号(昭5 1.4)
2. 内野澄子「人口移動の二重構造運動の仮設 — 日本列島における人口移動の転換 —」『人口問題研究』第139号(昭5 1.7)
3. 野原誠「出生力の社会・経済理論」『人口問題研究』第139号(昭5 1.7)
4. 野原誠「〔書評〕World Bank, Population Policies and Economic Development」『人口問題研究』第139号(昭5 1.7)
5. 岡崎陽一「最近の地域人口移動」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
6. 内野澄子「転換する人口移動と分布運動」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
7. 野原誠「人口抑制政策の経済分析」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
8. 内野澄子「人口移動からみた地域の特性 — 量的分析 —」第6回研究報告会(昭5 1.6.16)
9. 岡崎陽一「ESCAP第1回人口委員会について」第9回研究報告会(昭5 1.9.1)
10. 岡崎陽一「アメリカとカナダでみた人口活動状況」第13回研究報告会(昭5 1.10.6)
11. 野原誠「出生力の社会・経済理論」第14回研究報告会(昭5 1.10.13)
12. 野原誠「出生力の社会・経済理論(続)」第15回研究報告会(昭5 1.10.20)
13. 岡崎陽一「労働力人口の将来推計」第23回研究報告会(昭5 2.1.26)

14. 岡崎陽一「出生率の将来を見通す方法について」第28回日本人口学会大会
(昭5 1.6.4)
15. 岡崎陽一「出生率のコーホート分析について」第44回日本統計学会大会(昭
5 1.7.19)
16. 内野澄子「消費生活の地域格差についての1つの分析(4)」第28回日本家政学
会総会(昭5 1.10.11)
17. 内野澄子「食行動と職業」第23回日本栄養改善学会総会(昭5 1.11.18)
18. 内野澄子「食生活における都市化傾向 — 過疎地域における調理法調査 —」
第23回日本栄養改善学会総会(昭5 1.11.18)

人口移動部分布科

1. 清水浩昭「〔書評〕喜多野清一著『家と同族の基礎理論』」『人口問題研究』
第139号(昭5 1.7)
2. 河辺宏「Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準につい
て」『人口問題研究』第140号(昭5 1.10)
3. 清水浩昭「〔書評〕合田栄作著『通婚圏』」『人口問題研究』第141号(昭
5 2.1)
4. 若林敬子「地帯類型の設定について — 人口分布研究の一視点 —」『人口問
題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
5. 清水浩昭「日本家族論ノート(2) — 蒲生理論を中心として —」『人口問題研
究所年報』第21号(昭5 2.1)
6. 河辺宏「出生力水準の地域差をもたらす要因について — 東京特別区の場合 —」
『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
7. 河辺宏「国勢統計区の資料よりみた東京」第8回研究報告会(昭5 1.6.30)
8. 若林敬子「地域開発と人口移動・地域社会の変動分析 — 神奈川県大井町 —」
第18回研究報告会(昭5 1.11.17)
9. 清水浩昭「日本家族論ノート(2) — 蒲生理論を中心として —」第19回研究
報告会(昭5 1.11.24)
10. 河辺宏「Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準につい
て」第29回研究報告会(昭5 2.3.9)
11. 若林敬子「埋立開発の『千葉方式』をとらしてみた『地域社会』 — 民間ディ
ベロッパー、県、町、漁民 —」地域社会研究会第1回シンポジウム(昭5 1.4.
24)

12. 清水浩昭「人口流出と『高年齢者世帯』の家族構成 — 島根県一農村と鹿児島県一農村の事例 — 」第18回日本老年社会科学大会(昭5 1.1 0.1 0)
13. 若林敬子「地域住民の学習意識と学習活動 — 清水市と富山市周辺の事例(上)(下)」『東京大学教育学部紀要』第15, 16巻(昭5 2.3)

人口資質部資質科

1. 今泉洋子・三田房美「無脳症の発生率に及ぼす母の出産年齢, 出産順位, 出産の季節および世帯の職業の影響」『人口問題研究』第139号(昭5 1.7)
2. 今泉洋子「〔書評〕K.M.Weiss and P.A.Ballonoff(eds.), Demographic Genetics」『人口問題研究』第140号(昭5 1.1 0)
3. 今泉洋子・三田房美「死産票および死亡票から得られた二分脊椎の発生率の地域格差」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
4. 広嶋清志「幼児の戸外遊び環境と健康度に関する調査研究」『人口問題研究所年報』第21号(昭5 2.1)
5. 広嶋清志「人口高密度地域(東京都)における幼児の遊び環境と健康に関する調査研究」第16回研究報告会(昭5 1.1 0.2 7)
6. 今泉洋子・三田房美「無脳症の発生率に及ぼす母の出産年齢, 出産順位, 出産の季節および世帯の職業の影響」第27回研究報告会(昭5 2.2 2 3)
7. 広嶋清志「子供の交通事故と居住環境(東京都区部における幼児, 小学生, 中学生の交通事故死傷率の重回帰分析)」昭和51年度日本建築学会関東支部研究報告会(昭5 1.7.1 9)〔『昭和51年度日本建築学会関東支部報告集』(昭5 1.7)にも掲載〕
8. Imaizumi, Y. "Genetic and Epidemiological Study on Anencephaly in Japan" V International Congress of Human Genetics (昭5 1.1 0.1 1)
9. 広嶋清志「幼児の健康と遊び行動に対する居住環境の影響」昭和51年日本建築学会大会学術講演(昭5 1.1 0.1 6)〔『日本建築学会大会学術講演梗概集』(昭5 1.1 0)に掲載〕
10. 今泉洋子「二分脊椎の発生率と親の近親婚」第21回日本人類遺伝学会大会(昭5 1.1 1.1 9)
11. 広嶋清志「人口高密度地域(東京都)における幼児の遊び環境と健康に関する研究」昭和51年度日本都市計画学会学術研究発表会(昭5 1.1 1.2 8)〔『学術研究発表会論文集第11号(都市計画別冊)』(昭5 1.1 1)に掲載〕

12. 広嶋清志「園児・非園児別交通事故死傷者率（東京都）の検討」第4回日本児童安全学会総会一般演題発表（昭5 2.2.26）
13. Imaizumi, Y. "A Demographic Approach to Population Structure in Gyoda and Hasuda, Japan" Human Heredity, 27 (1977)

人口資質部能力科

1. 中野英子「「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概要（その1）」『人口問題研究』第138号（昭5 1.4）
2. 中野英子「〔書評〕R.G. ウイルキンソン著（斉藤修・他訳）『経済発展の生態学—貧困と進歩—』」『人口問題研究』第138号（昭5 1.4）
3. 濱英彦「各国出生力の動向とその背景」『人口問題研究』第140号（昭5 1.10）
4. 濱英彦「出生力とその年齢別分布との関連について」『人口問題研究所年報』第21号（昭5 2.1）
5. 高橋重郷「出生率と若干の社会的変数の地域的相関」『人口問題研究所年報』第21号（昭5 2.1）
6. 濱英彦「各国出生率の動向と問題点」第5回研究報告会（昭5 1.6.9）
7. 高橋重郷「有配偶女子特殊出生率と社会経済指標との偏相関分析」第22回研究報告会（昭5 1.12.15）
8. 中野英子「「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概報」第28回日本人口学会大会（昭5 1.6.4）
9. 濱英彦「日本人口の老年化における特徴と問題点」第18回日本老年社会学会大会（昭5 1.10.11）
10. 青木尚雄・中野英子・金子武治・高橋重郷・池ノ上正子・笠原里江子「昭和50年度実地調査ライフ・サイクルに関する人口学的調査報告」実地調査報告資料（昭5 2.3）

人口情報部解析科

1. 金子武治・石川晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和49年」『人口問題研究』第138号（昭5 1.4）
2. 山口喜一・石川晃「最近における世界主要国人口の年齢構造に関する主要指標」『人口問題研究』第139号（昭5 1.7）
3. 金子武治・石川晃『第29回簡速静止人口表（生命表）（昭和50年4月1日）』

～51年3月31日)』研究資料第214号(昭52.3.1)

4. 石川晃「最近の人口再生産率および出産順位別特殊出生率の動向」第11回研究報告会(昭51.9.22)
5. 山口喜一「アジア諸国についての男子経済活動生命表の試算(その3)―韓国, フィリピン, シンガポール: 1970年」アジア経済研究所『発展途上国の人口統計の利用』統計参考資料76-2, №104(昭51.6)

人口情報部国際科

1. 渡辺吉利「〔書評〕L.T.Lee “International Status of Abortion Legalization”」『人口問題研究』第138号(昭51.4)
2. 渡辺吉利「墮胎法自由化の人口学的側面」『人口問題研究所年報』第21号(昭52.1)
3. 渡辺吉利「国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力(宮崎県について)」第28回研究報告会(昭52.3.2)
4. 岡崎陽一『ソビエト連邦の人口』(財)人口問題研究会・海外人口情報, 昭和51年度第2号(昭52.2)
5. CICREDの“Review of Population Review”のための『人口問題研究』(第137~139号)に所収の論文の英文 summary を作成, 提出した。
6. ESCAPの人口資料翻訳プロジェクトのための日本における国内委員会に関する業務

人口情報部文献センター

1. 矢島昭子・小林公世・白石紀子『新着図書資料紹介』を週報として, №1(1976.4.1~4.10受入分)から№42(1977.3.22~3.31受入分)まで発行配布。また, 年報として『人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕』の編成も行っている。
2. 図書・資料の収集および管理: 昭和51年度においては, 単行図書・資料は約1,000冊, 逐次刊行物は約500種を受け入れている。また, 既存資料の再整備を行っている。その他, 主要新聞および官報の重要記事を切り抜いて保存。
3. 所の発行する資料の管理および配布: 刊行物の配布は, 官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行っているが, 約700機関(個人も含む)に定期的発送をしている。その他, 本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布。
4. 資料の照会に対する連絡調整: 官公庁, 地方公共団体, 大学・研究所, 民間会

社等の諸団体ならびに個人より約3,000件に上るとみられる資料照会(来訪・文書・電話等)に対し、指導、相談に当たった。

以上に調査研究実績を列記したが、人口問題は国際的に関心が高まっており、特にその中心の一つとしてアジアの人口問題は国際的関心の的となり、これら地域の諸国を始め欧米各国との情報・資料の交換も活発となり、アジア地域を中心とする国際会議もしばしば開催され、本研究所からも参加したが、また、諸外国からの学者・研究者の来訪も少なくなかった。昭和51年度において、本研究所員が参加した国際会議を列記すると次のとおりである。

1. ESCAP人口委員会第1会期(1976.6.29~7.5, バンコクにおいて開催。岡崎陽一技官が出席)
2. 遺伝学の研究のためハワイに渡航(1976.7.8~10.6, ホノルルにおいて。今泉洋子技官)
3. 家族計画の国際協力に関する調査視察(1976.9.15~26, U.S.A. カナダを歴訪。岡崎陽一技官)
4. 日本における無脳症の疫学的研究についてのセミナー(1976.10.8, ヒューストンにおいて開催。今泉洋子技官が出席)
5. 国際人類遺伝学会(1976.10.10~15, メキシコ・シティにおいて開催。今泉洋子技官が出席)
6. 第19回国連人口委員会(1977.1.10~21, ニュー・ヨークにおいて開催。篠崎信男技官が出席)
7. ESCAP人口資料翻訳プロジェクト国内委員会(数次にわたり開催, 河辺宏技官等が出席)

また、1976年4月から77年3月までの間に本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は次のとおりである。

○ Miss. Margaret S. Wolfson: Head, Social Development & Demography

年月日: 1976年6月28日

用務: 人口調査, 特に fertility survey について意見聴取。

○ ジョン・ユズル・竹下: ミシガン大学(U.S.A.)

年月日：1976年7月9日

用務：World Fertility Survey に関する相談。

- Dr. Hans W. Jürgens: Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung

年月日：1976年8月3日

用務：日独人口政策に関する意見交換。

- Mr. John Madux: World Bank

年月日：1976年9月27日

用務：日本の人口問題について。

- Dr. Wishik: ESCAP (タイ)

年月日：1976年9月29日

用務：ESCAP地域での training に関する意見交換。

- Mr. Haji Saice Budairy: インドネシア政府，行政官

年月日：1976年10月18日

用務：日本の人口問題についての質問。

- Mr. Bang (伴): ESCAP (韓国)

年月日：1976年10月27日

用務：翻訳のための国内委員会の件。

- Mrs. Nordyke: EAST WEST CENTER (ハワイ)

年月日：1976年11月17日

用務：ハワイ人口問題についての論議。

- Mr. German A. Bravo: Bogota, Colombia

年月日：1976年11月

用務：日本の人口政策についての聴取り。

- Mrs. Lee Chong Ho: ILO (中華民国)

年月日：1976年12月1日

用 務：表敬訪問。

- **Mr. Hasanuddin: Pelita** (インドネシア新聞) 記者
年月日：1976年12月2日
用 務：日本の人口問題についての取材。
- **Dr. Lee-Jay Cho: Director, East-West Population Institute**
年月日：1976年12月4日
用 務：表敬訪問。
- **Dr. H. Ogawa: ESCAP**
年月日：1976年12月16日
用 務：エスカップ翻訳国内委員会打合せ。
- **Mr. Hickey: ジャーナリスト**
年月日：1976年12月17日
用 務：人口問題についてのインタビュー。
- **Mrs. P.A. Wilkie: エジンバラ大学 (イギリス)**
年月日：1976年12月20日
用 務：優生遺伝問題。
- **Mr. 胡国権 および Mr. 魏明信: 中華民国**
年月日：1977年1月
用 務：人口移動調査の意味，必要性についての意見聴取。
- **Dr. Ronald Freedman: Professor and Associate Director, Population Studies Center, University of Michigan (U.S.A.)**
年月日：1977年3月6日
用 務：出産力ならびに国連世界人口についての意見交換。

Ⅲ 標本的調査の施行

昭和51年度の実地調査としては、「地域人口移動に関する調査」が実施された。その概要を示すと次のとおりである。

1. 調査の目的

近年、地域人口移動は新たな局面に入りつつあり、都市と農村の両面において種々の問題を発生させている。

本調査は人口移動の実態、動機、将来の移動に関する意識など、人口移動研究に必要なデータを収集し、ひいては諸施策の立案に役立つ基礎資料を得ることを目的としたものである。

2. 調査の対象および客体

全国の普通世帯の世帯主を調査の対象とし、昭和51年厚生行政基礎調査が行なわれる国勢調査区を親標本として、140調査区を無作為に抽出し、その地区内の普通世帯(約7,000世帯)の世帯主を調査の客体とした。

尚「世帯」の範囲および定義は厚生行政基礎調査に準じた。

3. 調査の期日

昭和51年6月1日

4. 調査の方法

本調査は、人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県および保健所の協力を得て、厚生行政基礎調査と同時に実施された。

自計主義による配票調査によって行なわれた。

5. 調査の種類

「地域人口移動に関する調査」調査票一種類。

6. 調査の事項(すべて世帯主について)

1. 人口学的特性(男女、年齢など)
2. 出生、就学などライフ・サイクルの主要な時点の居住地
3. 現在の仕事の内容と種類
4. 大都市圏居住経験など
5. 一年前の居住地
6. 移転の理由および意識
7. 将来の移転の意志と理由
8. 希望する居住地
9. その他

7. 調査の成績

本調査の調査票の回収は良好であった。回収成績は次のとおりである。

都道府県	対象世帯数	回収票数	回収率	不能票数	不能票の理由		
					不在	拒否	その他
全 国	7,952	7,691	96.7	261	229	31	1
北海道	259	256	98.8	3	3		
岩手	158	158	100.0				
宮城	47	46	97.9	1	1		
秋田	238	238	100.0				
山形	49	47	95.9	2	2		
福島	89	85	95.5	4	4		
茨城	224	218	97.3	6	5		1
栃木	437	426	97.5	11	11		
埼玉	402	389	96.8	13	5	8	
千葉	285	272	95.4	13	6	7	
東京	1,143	1,044	91.3	99	95	4	
神奈川	335	311	92.8	24	20	4	
新潟	153	148	96.7	5	4	1	
富山	100	100	100.0				
石川	97	97	100.0				
福井	37	37	100.0				
長野	60	60	100.0				
岐阜	274	274	100.0				
静岡	232	230	99.1	2	2		
愛知	258	257	99.6	1	1		
三重	110	110	100.0				
京都	110	106	96.4	4	4		
大阪	574	538	93.7	36	31	5	
兵庫	269	250	92.9	19	18	1	
奈良	66	65	98.5	1	1		
和歌山	153	153	100.0				
鳥取	121	121	100.0				
島根	41	41	100.0				
岡山	138	138	100.0				
広島	126	125	99.2	1		1	
山口	149	149	100.0				
香川	124	124	100.0				
愛媛	177	177	100.0				
福岡	257	253	98.4	4	4		
長崎	84	80	95.2	4	4		
熊本	313	306	97.8	7	7		
大分	81	80	98.8	1	1		
宮崎	63	63	100.0				
鹿児島	119	119	100.0				

8. 調査の結果

調査結果の検討および分析は、研究所機関誌『人口問題研究』誌上に逐次発表の予定である。

IV 研究報告会の開催

昭和51年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである（報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照されたい）。

第1回（昭51.4.7）

○昭和51年度調査研究項目打ち合わせ……………各部科

第2回（昭51.5.12）

○Logit Systemによる年齢構造の型の比較—

方法論の概要と日本人口への応用……………山口喜一

第3回（昭51.5.26）

○昭和45年国勢調査における年齢別人口の調査も

れについて……………伊藤達也

山本千鶴子

第4回（昭51.6.2）

○UN, Demographic Yearbook, 1974年版の

特色について……………山口喜一

第5回（昭51.6.9）

○各国出生率の動向と問題点……………浜英彦

第6回（昭51.6.16）

○人口移動からみた地域の特性—量的分析—……………内野澄子

第7回（昭51.6.23）

○Ecosystemをめぐる諸問題について……………篠崎信男

○ヨーロッパの現状—性問題・家族計画・人口問題—

（デンマーク，スウェーデン，西ドイツ，イギリス，

フランス）……………篠崎信男

第8回（51.6.30）

○国勢統計区の資料よりみた東京……………河辺宏

第9回（51.9.1）

○ESCAP第1回人口委員会について……………岡崎陽一

第10回（昭51.9.8）

○最近における老年人口の地域分布……………山本道子

第11回（昭51.9.22）

○最近の人口再生産率および出生順位別特殊出生率の動向……………石川晃

第12回(昭5 1.9.29)	
○「同居児」法による出生力の計測—昭和50年厚生行政 基礎調査の分析—	伊藤達也 山本千鶴子
第13回(昭5 1.10.6)	
○アメリカとカナダでみた人口活動状況	岡崎陽一
第14回(昭5 1.10.13)	
○出生力の社会・経済理論	野原誠
第15回(昭5 1.10.20)	
○出生力の社会・経済理論(つづき)	野原誠
第16回(昭5 1.10.27)	
○人口高密度地域(東京都)における幼児の遊び環境と健康 に関する調査研究	広嶋清志
第17回(昭5 1.11.8)	
○全国男女年齢別将来人口の新推計について	所内プロジェクト チーム
第18回(昭5 1.11.17)	
○地域開発と人口移動・地域社会の変動分析 —神奈川県大井町—	若林敬子
第19回(昭5 1.11.24)	
○日本家族論ノート(2)—蒲生理論を中心として—	清水浩昭
第20回(昭5 1.12.1)	
○文化人類学からみた出生抑制	サミュエル・ コールマン
第21回(昭5 1.12.8)	
○人口分析論ノート:1結婚出生力の諸概念	伊藤達也
○生存率上昇による普通世帯の増加—1911~1940年 の男子出生集団のコホートの分析—	山本千鶴子
第22回(昭5 1.12.15)	
○有配偶女子特殊出生率と社会経済指標との偏相関分析	高橋重郷
第23回(昭5 2.1.26)	
○労働力人口の将来推計(昭和51年11月暫定推計)	岡崎陽一
○全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計)	伊藤達也

第24回(昭5 2.2.2)	山本千鶴子
○A. Sauvyの“ゼロ成長?”について……………	室三郎
第25回(昭5 2.2.9)	
○第7次出産力調査について……………	所内プロジェクトチーム
第26回(昭5 2.2.16)	
○国連人口委員会と人口問題……………	篠崎信男
第27回(昭5 2.2.23)	
○無脳症の発生率に及ぼす母の出産年齢, 出産順位, 出産の季節および世帯の職業の影響……………	今泉洋子 三田房美
第28回(昭5 2.3.2)	
○国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別出生力(宮崎県について)……………	渡辺吉利
第29回(昭5 2.3.9)	
○Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準について……………	河辺宏
第30回(昭5 2.3.16)	
○1970年日本人女子の初婚表と結婚数の将来推計……………	伊藤達也 山本千鶴子
第31回(昭5 2.3.23)	
○昭和51年度調査研究実績概要報告……………	各部科
第32回(昭5 2.3.30)	
○昭和52年度調査研究内容について……………	各部科

V 主要印刷物の刊行

1. 機関誌 『人口問題研究』【年4回刊】

(1) 第138号(昭51.4刊), B5判: 56PP.

調査研究:

- 人類学的視野からの人口政策論義(篠崎信男, PP. 1~12)
- 西ドイツにおける人口移動と人口分布(林 茂・久保幸子, PP. 13~23)
- 「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概要(その1)(中野英子, PP. 24~35)

書 評:

- R.G. ウイルキンソン(斉藤 修・他訳)『経済発展の生態学』(中野英子, P. 36)
- Luke T. Lee, "International Status of Abortion Legalization" (渡辺吉利, P. 37)

統 計:

- 全国人口の再生産に関する主要指標: 昭和49年(金子武治・石川晃, PP. 38~44)

雑 報: 人事の異動・他7項目

(2) 第139号(昭51.7), B5判: 56PP.

調査研究:

- 出生力の社会・経済理論(野原 誠, PP. 1~19)
- 人口移動の二重構造運動の仮設 — 日本列島における人口移動の転換 — (内野澄子, PP. 20~32)
- 無脳症の発生率に及ぼす母の出産年齢, 出産順位, 出産の季節および世帯の職業の影響(今泉洋子・三田房美, PP. 33~43)

書 評:

- 喜多野清一著『家と同族の基礎理論』(清水浩昭, P. 44)
- World Bank, Population Policies and Economic Development (野原 誠, P. 45)

統 計:

- 最近における世界主要国人口の年齢構造に関する主要指標(山口喜一・石川晃, PP. 46~51)

雑 報: 人事の異動・他3項目

(3) 第140号(昭51.10刊), B5判: 64 PP.

調査研究:

- 昭和47年第6次出産力調査報告(その16)第3児出生の分析(青木尚雄・池ノ上正子, PP. 1~11)
- Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準について(河辺 宏, PP. 12~24)
- 各国出生力の動向とその背景(浜 英彦, PP. 25~37)

資料:

- 世界の主要地域の年齢別将来人口(山口喜一・笠原里江子, PP. 38~60)

書評:

- K.M. Weiss and P.A. Ballonoff (eds.), Demographic Genetics (今泉洋子, P. 61)
- (財)人口問題研究会編『人口情報』ほか(青木尚雄, P. 62)

雑報: 定例研究報告会の開催・他1項目

(4) 第141号(昭52.1刊), B5判: 56 PP.

調査研究: 将来推計特集

- 全国男女年齢別将来推計人口 — 昭和51年11月推計 — (人口問題研究所, PP. 1~19)
- 労働力人口の将来推計 — 昭和51年11月暫定推計 — (岡崎陽一, PP. 20~31)
- 全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計): 昭和45年~75年(伊藤達也・山本千鶴子, PP. 32~39)
- 結婚数の将来推計(試算) 附・日本人女子の初婚表: 1970年(伊藤達也・山本千鶴子, PP. 40~52)

書評:

- 合田栄作著『通婚圏』(清水浩昭, P. 53)
- アー・ヤー・ボヤルスキー編, 市原亮平監訳『人口学読本』(伊藤達也, P. 54)

雑報: 定例研究報告会の開催・他2項目

2 『人口問題研究所年報』第21号, 昭和51年度(昭52.1.25刊), B5判:
iv + 76 PP.

- 日本の人口問題対策への展望 — 将来推計人口をめぐって — (篠崎 信男)

PP. 1~4)

- 人口抑制政策の経済分析(野原誠, PP. 4~8)
- 昭和47年第6次出産力調査報告(その17)希望児数における夫妻間の差異(青木尚雄, PP. 8~11)
- 人口分析論ノート: 1 結婚出生力の諸概念(伊藤達也, PP. 12~16)
- 出生力とその年齢別分布との関連について(浜 英彦, PP. 16~19)
- 出生力水準の地域差をもたらす要因について — 東京特別区の場合 — (河辺 宏, PP. 19~22)
- 出生率と若干の社会的変数の地域的相関(高橋重郷, PP. 22~25)
- 墮胎法自由化の人口学的測面(渡辺吉利, PP. 25~28)
- 最近の地域人口移動(岡崎陽一, PP. 29~32)
- 転換する人口移動と分布運動(内野澄子, PP. 32~35)
- 地帯類形の設定について — 人口分布研究の一視点 — (若林敬子, PP. 35~38)
- 産業構造が人口の年齢構成に及ぼす影響について(山本道子, PP. 39~43)
- 生存率上昇による普通世帯の増加(山本千鶴子, PP. 43~46)
- 日本家族論ノート(2) — 蒲生理論を中心として — (清水浩昭, PP. 47~50)
- 死産票および死亡票から得られた二分脊椎の発生率の地域格差(今泉洋子・三田房美, PP. 50~54)
- 幼児の戸外遊び環境と健康度に関する調査研究(広嶋清志, PP. 54~58)
- 篠崎信男著『人類働態学入門』とA. ソービー『ゼロ成長?』について(室三郎, PP. 58~60)
- English Summary (PP. 61~76)

3 『研究資料』【不定期刊, 本年度は次の2編を発行】

(1) 第213号(昭51.11.20刊), B5判: 75PP.

- 日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別, 昭和50~125年 — 昭和51年11月推計(青木尚雄・浜 英彦・岡崎陽一・山口喜一・河辺 宏・金子武治)

(2) 第214号(昭52.3.1刊), B5判: iv + 27PP.

- 第29回簡速静止人口表(生命表)(昭和50年4月1日~51年3月31日)(金子武治・石川 晃)

4 『実地調査報告資料』【不定期刊，本年度は次の1編を發刊】

○昭和50年度実地調査ライフ・サイクルに関する人口学的調査報告

一 概報および主要結果表（昭52.3.1刊），B5判：266PP.

（青木尚雄・中野英子・金子武治・高橋重郷・池ノ上正子・笠原里江子）

5 その他の刊行物

(1) 人口問題研究所昭和50年度事業報告書（昭51.5刊），B5判：38PP.

（人口政策部・人口情報部・庶務課）

(2) 人口問題研究所要覧 昭和52年（Brochure of the Institute of
Population Problems, Ministry of Health and Welfare, 1977

（昭52.2.25刊），B5判：63PP.（人口情報部・庶務課）

